

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 リリカラ株式会社 コード番号

URL https://www.lilycolor.co.jp 9827

(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 俊之 代表者

専務執行役員 問合せ先責任者 (役職名) (氏名) 平山 雅也 TEL 03-3366-7845 コーポレート本部長

定時株主総会開催予定日 配当支払開始予定日 2024年3月29日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高]	営業利	益	経常利:	益	当期純和	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	32, 770	△1.5	1, 440	△11.2	1, 414	Δ11.1	929	△3.3
2022年12月期	33, 253	_	1, 622	206. 3	1, 591	227. 6	961	192. 2

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年12月期の売上高については、対前期増減率を記載しておりません。

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	75. 63	_	11. 4	6. 9	4. 4
2022年12月期	78. 21	_	13. 3	7. 9	4. 9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	20, 169	8, 538	42. 3	694. 48
2022年12月期	21, 094	7, 708	36. 5	626. 94

2022年12月期 8,538百万円 7,708百万円 (参考) 自己資本 2023年12月期

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1, 200	△267	△484	2, 804
2022年12月期	△1, 150	△223	△285	2, 355

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額 配当性向		純資産	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	能到注例	配当率	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2022年12月期	_	0.00	_	14. 50	14. 50	178	18. 5	2. 5	
2023年12月期	_	0.00	_	14. 50	14. 50	178	19. 2	2. 2	
2024年12月期(予想)	_	0.00	_	36.00	36.00		52. 1		

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	利益	経常和	利益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17, 500	5. 6	400	△63.0	390	△63. 2	190	△71.6	15. 45
通期	35, 400	8. 0	1, 050	△27.1	1, 020	△27. 9	850	△8.6	69. 13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(2) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2023年12月期
 12,662,100株
 2022年12月期
 12,662,100株

 ② 期末自己株式数
 2023年12月期
 367,154株
 2022年12月期
 367,153株

 ③ 期中平均株式数
 2023年12月期
 12,294,947株
 2022年12月期
 12,294,953株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2)損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他 ···································	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の様々な制限が緩和され、景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、地政学的リスクの高止まりや原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、 急激な為替変動等、依然として厳しい状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナス基調で推移しており、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「DaaS(ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでまいりました。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比1.5%減の32,770百万円、営業利益は前事業年度比11.2%減の1,440百万円、経常利益は前事業年度比11.1%減の1,414百万円、当期純利益は前事業年度比3.3%減の929百万円となりましたが、中期経営計画の数値目標は達成いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は6月にホテル、商業施設、医療・福祉施設、オフィスや店舗など全てのコントラクト物件に向けた不燃ビニル壁紙見本帳"ウィル"を発行、カーテンは、5月に「Ready for your New Life」をコンセプトに、それぞれ異なる「こだわり」を持った人たちの「新しいくらし」をより楽しく、より素敵に過ごすことができるようなアイテムをご提案する見本帳"サーラ"を発行、床材は、4月に住宅、非住宅問わず幅広く提案できる複層ビニル床タイル見本帳"エルワイタイル"を発行した他、壁装材見本帳"Vーウォール"、"ライト"、"らくらくリフォームプレミアム"、カーテン見本帳"アンドタイム"、床材見本帳"クッションフロア"等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前事業年度比4.1%減の26,222百万円となり、セグメント利益は前事業年度比25.8%減の1,245百万円となりました。

② スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前事業年度比10.7%増の6,547百万円となり、セグメント利益は194百万円(前事業年度はセグメント損失56百万円)となりました。

(今後の見通し)

次期につきましては、地政学的リスクの高止まりや原材料価格や物流コスト等の高騰等、経済活動に対する影響が極めて大きく懸念され、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業におきましては、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行い、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。一方、スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるために営業の質的向上と提供価値の充実に努めてまいります。

また、従来公表しておりました2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「DaaS(ダース)」を踏まえ、新たに2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond-120」を策定し、本日公表いたしました。事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を実行し、環境・社会課題への取組みとして、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

これらの施策から売上高については通期で8.0%増の35,400百万円を予想しております。

利益面におきましては、売上総利益率の改善に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存でありますが、引き続き仕入価格値上げ及びユーティリティコストの上昇が見込まれること、また事業成長に向けた継続的な投資を行うため、営業利益は通期で27.1%減の1,050百万円、経常利益は通期で27.9%減の1,020百万円、当期純利益は通期で8.6%減の850百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比924百万円減の20,169百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比900百万円減の16,011百万円となりました。これは現金及び預金の増加(448百万円)等の増加要因はありましたが、主に電子記録債権の減少(1,362百万円)、受取手形の減少(575百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比24百万円減の4,158百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比1,755百万円減の11,631百万円となりました。流動負債は前事業年度末比1,544百万円減の10,483百万円となりました。これは主に買掛金の減少(646百万円)、未払法人税等の減少(594百万円)、未払金の減少(343百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比211百万円減の1,147百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(163百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比830百万円増の8,538百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(751百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は42.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して448百万円増加し、当事業年度末は2.804百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、1,200百万円となりました。これは法人税等の支払額(876百万円)等の減少要因はあったものの、主に売上債権及び契約資産の減少額(2,149百万円)、税引前当期純利益(1,406百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により使用した資金は、267百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(251百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、484百万円となりました。これは主に長短借入の返済による支出(1,616百万円)が借入による収入(1,400百万円)を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・	フロー関連指標の推移
-------------	------------

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	33. 4	33. 9	35. 5	36. 5	42. 3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14. 2	9. 5	11. 4	36. 1	32. 0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	2. 0	_	1. 4	_	1. 5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	65.8	_	101. 0	_	83. 3

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 355, 707	2, 804, 686
受取手形	1, 959, 256	1, 383, 909
電子記録債権	3, 828, 160	2, 465, 346
売掛金	4, 626, 260	4, 509, 730
契約資産	143, 514	48, 742
商品	2, 927, 836	3, 293, 953
未成工事支出金	74, 530	199, 942
貯蔵品	517	720
前払費用	122, 547	128, 593
前払見本帳費	402, 859	495, 383
未収入金	466, 087	668, 89
その他	12, 353	14, 440
貸倒引当金	△7, 610	△2, 78
流動資産合計	16, 912, 022	16, 011, 56
固定資產		
有形固定資産		
建物	2, 262, 675	2, 258, 068
減価償却累計額	△2, 062, 051	△1, 936, 838
建物(純額)	200, 623	321, 229
構築物	78, 835	78, 83
減価償却累計額	△78, 409	△78, 438
構築物(純額)	425	390
機械及び装置	218, 724	230, 74
減価償却累計額	△190, 464	△196, 98
機械及び装置(純額)	28, 260	33, 759
車両運搬具	64, 420	64, 420
減価償却累計額	△44, 948	$\triangle 54,278$
車両運搬具(純額)	19, 472	10, 142
工具、器具及び備品	582, 622	617, 614
減価償却累計額	△530, 392	△527, 01 ⁴
工具、器具及び備品(純額)	52, 229	90, 600
土地	951, 457	973, 432
リース資産	193, 587	196, 51
減価償却累計額	△122, 012	△156, 76°
リース資産 (純額)	71, 574	39, 750
有形固定資産合計	1, 324, 044	1, 469, 31
無形固定資產		, ,
ソフトウエア	224, 876	205, 576
電話加入権	10, 306	10, 306
リース資産	139, 722	99, 704
無形固定資産合計	374, 905	315, 588

		(単位:千円)
	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333, 926	456, 419
出資金	4, 805	4, 805
破産更生債権等	77, 012	78, 456
長期前払費用	106	26
長期前払見本帳費	54, 817	95, 396
見本帳製作仮勘定	317, 071	280, 421
繰延税金資産	333, 195	132, 429
賃貸不動産	96, 062	_
減価償却累計額	△76 , 160	_
賃貸不動産(純額)	19, 901	-
差入保証金	1, 419, 249	1, 403, 279
その他	715	529
貸倒引当金	△77, 012	\triangle 78, 456
投資その他の資産合計	2, 483, 791	2, 373, 308
固定資産合計	4, 182, 741	4, 158, 207
資産合計	21, 094, 764	20, 169, 771
負債の部	21, 001, 101	20, 100, 111
流動負債		
支払手形	159, 509	104, 186
電子記録債務	2, 149, 562	2, 441, 040
買掛金	6, 157, 462	5, 510, 929
短期借入金	388, 300	334, 700
1年内返済予定の長期借入金	551, 299	551, 539
リース債務	88, 615	62, 008
未払金	888, 159	544, 894
未払消費税等	320, 126	168, 954
未払費用	159, 889	152, 250
未払法人税等	752, 129	157, 662
契約負債	3, 044	16, 746
預り金	74, 435	74, 703
前受収益	1, 202	1, 127
賞与引当金	311, 011	318, 473
株主優待引当金	2, 393	_
工事損失引当金	380	_
固定資産購入等支払手形	18, 822	_
固定資産購入等電子記録債務	980	44, 086
流動負債合計	12, 027, 325	10, 483, 302
固定負債		10, 100, 002
長期借入金	937, 048	773, 841
リース債務	123, 511	76, 943
退職給付引当金	187, 239	163, 425
資産除去債務	73, 098	89, 971
その他	38, 381	43, 695
固定負債合計	1, 359, 278	
		1, 147, 876
負債合計	13, 386, 604	11, 631, 179

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 335, 500	3, 335, 500
資本剰余金		
資本準備金	2, 362, 793	2, 362, 793
資本剰余金合計	2, 362, 793	2, 362, 793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 956, 543	2, 708, 087
利益剰余金合計	1, 956, 543	2, 708, 087
自己株式	△60, 585	△60, 586
株主資本合計	7, 594, 250	8, 345, 793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113, 909	192, 798
評価・換算差額等合計	113, 909	192, 798
純資産合計	7, 708, 159	8, 538, 592
負債純資産合計	21, 094, 764	20, 169, 771

(2) 損益計算書

(2)損益計算書		()V.H Z.E.)
		(単位:千円)
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
商品売上高	28, 939, 069	27, 615, 18
完成工事高	4, 314, 409	5, 155, 10
売上高合計	33, 253, 479	32, 770, 28
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2, 531, 827	2, 927, 83
当期商品仕入高	18, 595, 815	17, 825, 48
合計	21, 127, 642	20, 753, 32
見本帳製作等振替高	358, 684	329, 08
商品期末棚卸高	2, 927, 836	3, 293, 95
商品売上原価	17, 841, 121	17, 130, 28
完成工事原価	3, 471, 459	4, 010, 83
売上原価合計	21, 312, 581	21, 141, 11
売上総利益		==, ===, ==
商品売上総利益	11, 097, 948	10, 484, 90
完成工事総利益	842, 949	1, 144, 27
売上総利益合計	11, 940, 897	11, 629, 17
販売費及び一般管理費		11, 0=0, 11
荷造運搬費	1, 458, 906	1, 497, 20
広告宣伝費	251, 563	251, 93
株主優待引当金繰入額	2, 393	
見本帳費	964, 157	865, 89
貸倒引当金繰入額	$\triangle 2,263$	$\triangle 1,54$
役員報酬	68, 065	89, 16
給料及び手当	2, 443, 423	2, 466, 34
賞与	725, 896	312, 32
賞与引当金繰入額	291, 216	296, 27
退職給付費用	186, 631	185, 47
福利厚生費	596, 651	566, 60
業務委託費	397, 375	439, 67
減価償却費	82, 307	99, 09
ソフトウェア償却費	116, 727	127, 33
リース料	115, 421	125, 07
地代家賃	963, 811	1, 048, 20
その他	1, 655, 902	1, 819, 87
販売費及び一般管理費合計	10, 318, 188	10, 188, 94
営業利益	1, 622, 709	1, 440, 22

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	(自 至	前事業年度 2022年1月1日 2022年12月31日)	(自 至	当事業年度 2023年1月1日 2023年12月31日)
営業外収益				
受取利息		1, 084		1,079
受取配当金		13, 105		15, 117
不動産賃貸料		17, 080		15, 625
受取保険配当金		1, 290		6, 489
雑収入		7, 902		6, 646
営業外収益合計		40, 462		44, 959
営業外費用				
支払利息		14, 435		14, 329
社債利息		44		_
手形売却損		10, 689		8,801
電子記録債権売却損		23, 297		23, 177
不動産賃貸費用		21,000		18, 650
雑損失		2, 694		5, 878
営業外費用合計		72, 161		70, 837
経常利益		1, 591, 010	_	1, 414, 352
特別損失				
減損損失		77, 139		_
固定資産除却損		_		8, 264
特別損失合計		77, 139		8, 264
税引前当期純利益		1, 513, 871		1, 406, 087
法人税、住民税及び事業税		778, 411		307, 857
法人税等調整額		△226, 095		168, 408
法人税等合計		552, 315		476, 266
当期純利益		961, 556		929, 820

完成工事原価明細書

			前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		(自 2022年1月1日 (自 2023年1月1		
	区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I	材料費		1, 185	0.0	331	0.0	
П	労務費		445, 651	12.8	499, 544	12. 1	
Ш	経費	※ 1	3, 046, 987	87. 2	3, 636, 746	87. 9	
IV	工事損失引当金繰入額		380	0.0	△380	△0.0	
	当期総工事原価		3, 494, 204	100. 0	4, 136, 242	100.0	
	期首未成工事支出金		51, 786		74, 530		
	合計		3, 545, 990		4, 210, 773		
	期末未成工事支出金		74, 530		199, 942		
	当期完成工事原価		3, 471, 459		4, 010, 830		

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	
外注加工費	3, 032, 226	3, 619, 457	
その他	14, 760	17, 288	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

				株主資本			(中匹:111)
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金 資本乗	資本剰余金合計・	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
			貝學和示並口可	繰越利益剰余金			
当期首残高	3, 335, 500	2, 362, 793	2, 362, 793	1, 068, 757	1, 068, 757	△60, 573	6, 706, 477
当期変動額							
剰余金の配当			_	△73, 769	△73, 769		△73, 769
当期純利益			_	961, 556	961, 556		961, 556
自己株式の取得			_		_	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			_		_		_
当期変動額合計	_	_	_	887, 786	887, 786	△12	887, 773
当期末残高	3, 335, 500	2, 362, 793	2, 362, 793	1, 956, 543	1, 956, 543	△60, 585	7, 594, 250

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	72, 695	72, 695	6, 779, 172
当期変動額			
剰余金の配当			△73, 769
当期純利益			961, 556
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41, 213	41, 213	41, 213
当期変動額合計	41, 213	41, 213	928, 987
当期末残高	113, 909	113, 909	7, 708, 159

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

		株主資本						
		資本剰余金		利益剰	余金			
	資本金	資本準備金 資本剰余金	Уж-1	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
			貝學和示並口可	繰越利益剰余金	小金米水金百百			
当期首残高	3, 335, 500	2, 362, 793	2, 362, 793	1, 956, 543	1, 956, 543	△60, 585	7, 594, 250	
当期変動額								
剰余金の配当			_	△178, 276	△178, 276		△178, 276	
当期純利益			_	929, 820	929, 820		929, 820	
自己株式の取得			_		_	△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			_		_		_	
当期変動額合計	ı	ı	_	751, 544	751, 544	△0	751, 543	
当期末残高	3, 335, 500	2, 362, 793	2, 362, 793	2, 708, 087	2, 708, 087	△60, 586	8, 345, 793	

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	113, 909	113, 909	7, 708, 159
当期変動額			
剰余金の配当			△178, 276
当期純利益			929, 820
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78, 889	78, 889	78, 889
当期変動額合計	78, 889	78, 889	830, 432
当期末残高	192, 798	192, 798	8, 538, 592

(4) キャッシュ・フロー計算書

	治事类左帝	业事業年
	前事業年度 (自 2022年1月1日	当事業年度 (自 2023年1月1日
	至 2022年12月31日)	至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1, 513, 871	1, 406, 087
減価償却費	82, 445	99, 146
減損損失	77, 139	, <u> </u>
ソフトウエア償却費	117, 074	127, 554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 2,263$	△3, 378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142, 997	7, 462
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△576	$\triangle 2,393$
工事損失引当金の増減額(△は減少)	380	△380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13, 773	△23, 813
受取利息及び受取配当金	△14, 189	△16, 197
支払利息	14, 479	14, 329
固定資産除却損	_	8, 264
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	$\triangle 3, 286, 862$	2, 149, 461
棚卸資産の増減額(△は増加)	△418, 940	△491, 737
未収入金の増減額(△は増加)	259, 703	△202, 810
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減	145 504	A 00 550
額(△は増加)	145, 564	$\triangle 32,559$
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5, 140	\triangle 1, 444
差入保証金の増減額(△は増加)	$\triangle 1,408$	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	30, 919	△410, 377
未払金の増減額(△は減少)	484, 470	△331, 813
未払消費税等の増減額(△は減少)	102, 293	$\triangle 151, 172$
契約負債の増減額(△は減少)	△5, 689	13, 702
固定資産購入等支払手形の増減額(△は減少)	△190, 308	24, 282
その他	69, 667	△106, 333
小計	△898, 144	2, 075, 821
利息及び配当金の受取額	14, 189	16, 197
利息の支払額	$\triangle 14,371$	$\triangle 14,415$
法人税等の支払額	△252, 521	△876, 745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 150, 847	1, 200, 857
投資活動によるキャッシュ・フロー	_ , ,	, ,
有形固定資産の取得による支出	△87, 987	△251, 777
有形固定資産の売却による収入		10, 028
無形固定資産の取得による支出	△105, 222	△50, 582
投資有価証券の取得による支出	△10, 248	\triangle 11, 365
投資有価証券の売却による収入	306	120
賃貸不動産の売却による収入	_	19, 754
差入保証金の差入による支出	△23, 181	$\triangle 71,735$
差入保証金の回収による収入	4, 774	87, 763
その他	$\triangle 1,461$	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223, 021	$\triangle 267,679$

				(単位:千円)
	(自 至	前事業年度 2022年1月1日 2022年12月31日)	(自 至	当事業年度 2023年1月1日 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900, 000		1, 000, 000
短期借入金の返済による支出		△887, 400		$\triangle 1,053,600$
長期借入れによる収入		400, 000		400,000
長期借入金の返済による支出		△511, 185		△562, 966
社債の償還による支出		△20, 000		_
リース債務の返済による支出		△93, 537		△89, 741
自己株式の取得による支出		$\triangle 12$		0
配当金の支払額		△73, 062		△177, 889
財務活動によるキャッシュ・フロー		△285, 198		△484, 197
現金及び現金同等物に係る換算差額		_		_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1, 659, 068		448, 979
現金及び現金同等物の期首残高		4, 014, 775		2, 355, 707
現金及び現金同等物の期末残高		2, 355, 707		2, 804, 686

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に 準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の 分解情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

					(単位・1円)	
		報告セグメント				
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2	
売上高						
一時点で移転される 財	27, 339, 987	5, 439, 478	32, 779, 465	_	32, 779, 465	
一定の期間にわたり 移転される財	_	474, 013	474, 013	l	474, 013	
顧客との契約から生 じる収益	27, 339, 987	5, 913, 491	33, 253, 479	_	33, 253, 479	
その他の収益	_	_	_	_	_	
外部顧客への売上高	27, 339, 987	5, 913, 491	33, 253, 479	_	33, 253, 479	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	-	_	_	
1	27, 339, 987	5, 913, 491	33, 253, 479	_	33, 253, 479	
セグメント利益 (△損失)	1, 679, 589	△56, 879	1, 622, 709	_	1, 622, 709	
セグメント資産	18, 081, 536	1, 864, 843	19, 946, 379	1, 148, 384	21, 094, 764	
その他の項目						
減価償却費(注)3	172, 392	27, 127	199, 519	_	199, 519	
減損損失	_	_	_	77, 139	77, 139	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	295, 416	_	295, 416	6, 620	302, 036	

- (注) 1 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。
 - (2) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産(福利厚生施設、賃貸不動産) に係るものであります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
 - 2 セグメント利益 (△損失) の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。
 - 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「インテリア事業」の売上高は

1,408,652千円、セグメント利益は7,117千円それぞれ減少し、「スペースソリューション事業」 の売上高は154,973千円、セグメント利益は63,005千円それぞれ増加しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

					(十四・111)
		報告セグメント			
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される 財	26, 222, 361	5, 552, 611	31, 774, 973	_	31, 774, 973
一定の期間にわたり 移転される財	_	995, 312	995, 312	_	995, 312
顧客との契約から生 じる収益	26, 222, 361	6, 547, 924	32, 770, 286	_	32, 770, 286
その他の収益	_	_	_	_	_
外部顧客への売上高	26, 222, 361	6, 547, 924	32, 770, 286	_	32, 770, 286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	-	_
計	26, 222, 361	6, 547, 924	32, 770, 286	_	32, 770, 286
セグメント利益	1, 245, 889	194, 340	1, 440, 229	_	1, 440, 229
セグメント資産	17, 062, 327	2, 046, 284	19, 108, 611	1, 061, 160	20, 169, 771
その他の項目					
減価償却費(注)3	195, 528	31, 173	226, 701	_	226, 701
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	162, 665	112, 548	275, 213	55, 730	330, 944

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	626円94銭	694円48銭
1株当たり当期純利益	78円21銭	75円63銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	961, 556	929, 820
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益 (千円)	961, 556	929, 820
普通株式の期中平均株式数 (株)	12, 294, 953	12, 294, 947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。